

内部崩壊を始めた石原都政の

アキレス腱=①新銀行東京は早期撤退すべき!

大株主の権限と役割を果たせずに、「赤字のつけ」だけを都民に課した石原知事の責任は大きい。銀行業界に対抗して巨額の出資金で大株主の対面をつくりましたが、実態は寄せ集めの行員と過大な期待で業務は回らず、加えて返済遅延の対応が出来ず貸し倒れ、不良債権の激増という事態を招きました。元行員の逮捕や議員の口利きが報道されています。この間、都議会民主党は一貫して知事と都の責任に追求して参りましたが、今になっ株主責任の限界を盾に取り答弁されません。一方都庁内は新銀行のために事業を捻出すべく苦勞が課せられています。都議会民主党も民主党本部金融対策チームに

援を要請し、党の強い要請で金融庁が重い腰を上げ、やっと3ヶ月の長期にわたり検査に入りました。しかし調査の結果は当該銀行にのみ報告、指導するのが慣例と聞き、それでは議会や都民が「蚊帳の外」扱いだと抗議しました。真実や実態がつかめないと真の追求も今後の体制も作れません。そこで本部と都議会民主党でこの問題を集中的に討議する会合「新銀行東京の経営実態を監視する会議」を設置し、参議院財政金融委員会への参考人招致を繰り返し関係者に要請しています。知事は都民に対し一刻も早く説明責任を果たすべきです。

(馬場裕子)

新銀行東京の今日までの経過

- ・6年前石原知事2期目の公約で登場 都民は期待
- ・予備費5億円を流用して50人規模の準備室設置
- ・無担保・無保証・自動審査導入 3日で融資決定
- ・都税1,000億円を投じ、平成17年4月営業開始
- ・出資のため700億円都債発行10年利息100億円
- ・貸付利息が高く予定の規模に到達せず経費等は増
- ・金融知識のない役員体制と大株主の都で放漫経営
- ・「必ず2年で立て直す」と都知事選の公約で豪語
- ・営業3年で赤字1,016億円発生 再建計画作成
- ・知事は旧経営陣の責任と発言追加出資400億円
- ・経営陣はほとんど交替 社内調査結果未だに出ず
- ・累積赤字全額「減資」処理 都税861億円失う
- ・都は金融部に「金融管理室」設置するが機能せず
- ・今年5月金融庁の検査入る(結果は右図参照)
- ・参議院財政金融委員会の参考人要請に出席応じず
- ・中間決算70億円赤字 不良債権残高348億円
- ・数字はつじつま合わせか 本業改善の道筋見えず
- ・都への依存と取締役会軽視の体質を金融庁は指摘
- ・経営難に陥ったのは都の過大な融資計画と庁指摘

新銀行東京の経営悪化の背景について

東京都の見解と金融庁検査の違い(12/4朝日新聞)

	金融庁の指摘	東京都の見解
都の関与責任は	同行の計画下方修正を拒否し、実態と乖離した融資設定に関与	大株主として監視責任はあったが銀行法上の制約で関与できず
代表執行役ら旧経営陣の責任は	都の意向を反映・都への依存と取締役会軽視の体質があった	融資拡大路線に固執。法的責任を追及する
チェック役取締役会の責任は	経営計画の検証を怠り、果たすべき役割を果たさず	旧経営陣から経営情報が伝わらず、責任は薄い



民主党、新銀行東京経営監視会議第1回

アキレス腱=②現在の豊洲土壌汚染地区への移転計画を見直し

築地市場は現在地再整備を再検討せよ!

豊洲の市場移転予定地では調査をするたびに高濃度の汚染物質が検出され、現在も地下水を調査中です。都議会民主党「豊洲土壌汚染対策PT・座長 馬場裕子」はこの間、現地調査の視察や専門家会議の報告会を傍聴し、築地市場関係者、移転反対の方々と現地再整備について検

討して参りました。同時に民主党本部環境部会に、「特定の公共施設(公園・学校・市場など)に使用する土地は、土壌調査を義務付ける」とする法改正を要望し、参議院では早々に可決され、衆議院での審議を待ち望んでいる所です。



PT設置記者会見(築地市場)

菅代行他議員と築地視察

豊洲地区土壌・地下水調査視察

党本部岡崎(ネ)環境大臣と記者会見

アキレス腱=③東京オリンピック招致活動に疑問

候補地決定は来年2009年10月2日。いよいよ準備も大詰めに来た東京オリンピック招致活動。来春2月には「立候補ファイル」を提出します。

そこで開催内容が公表されませんが、現時点での疑問や心配な事項を挙げてみました。

- 開催日時** 2016年(平成28年)7月29日から8月14日の17日間を予定
- 開催費用(当初案)**
 - 夏休み中の開催が条件 季候の良い10月ではなく酷暑の東京ですね!
 - これはコンパクト五輪の場合の試算額です。大きな変更は豊洲土壌汚染対策のため、築地市場を売却し、跡地の建設ビルにプレスセンターを入れる計画が不可能となつたなど、かなりの変更が予想されます。
- 招致活動経費** 総額150億円(内訳 都税より100億円 NPO調達50億円) 使用は各75億円 NPOへは都税25億円補助
- 経済波及効果** 東京都では1兆6千億円 全国では2兆8千億円(民主の質問で答弁)
 - ちなみに長野五輪では1兆7千億円の借金が残り返済のメドたらず!



馬場裕子が就任する役職です。来年7月の任期満了まで努めます。

- <常任委員会>** 総務委員会委員長
 - 所管局 1.知事本局 2.青少年・治安対策本部 3.東京オリンピック・パラリンピック招致本部
 - 4.総務局 5.選挙管理委員会事務局 6.人事委員会事務局 7.監査委員会事務局
- <審議会>** 1.東京都港湾審議会委員 2.東京都卸売市場審議会委員
- <都議会民主党>**
 - 豊洲土壌汚染対策PT座長
 - 交通政策調査会
 - 子ども政策調査会会長
 - 新銀行PT・医療
 - 建設国保調査会事務局長
 - 医療・介護PT
 - 島嶼振興調査会 ほか